

問 東海第二の再稼働とは どの時点か

答 整理して6市村で共通認識を持つ

問 岸田首相は8月24日のGX実行会議で「東海第二原発も含めて来夏以降再稼働を加速させる」と発言。地元で理解なしに再稼働はできない。6市村共通の認識が重要と考えるが、東海第二の再稼働とはどの時点を言うのか。

答 再稼働の定義や燃料装荷と事前了解の考え方・解釈については、現時点では首長懇談会として統一した考えはない。何れかの時点で意見交換や議論を通して整理し共通認識を持つ必要があると考える。

原子力規制委員長



おおな みえこ 議員



首長懇談会で議論されている東海第二発電所

が「新基準適合とは、絶対安全を保障したわけではない」旨の発言をしている。規制委員会の審査に合格した原発の説明を聞くだけでなく、新協定の協議会を有意義にするために、6市村として専門家等の意見聴取が必要なのではないか。

答 専門家等の技術的な意見を伺った場合に、技術論からその正否を判断することは困難と考える。当面は、事業者の安全対策の取組や県のワーキングチームの検証状況などを注視していく。

問 面積変更の 計画策定への影響は

答 一から作り直す状況とはならない

問 本村の広域避難計画の策定には、これまでの訓練や10月に実施する守谷市との訓練を通し確認・検証結果が順次反映され、現状の計画(案)から正式な計画の公表に向けて近づいたと感じている。一方で茨城県では、感染症対策などを踏まえ、避難所の面積を拡大することなどが議論されている。避難所における1人当たりの面積が変更となった場合の計画策定への影響は。

答 避難所における1人当たりの面積の変更については、検



新政とうかい
かわの けんいち 議員



避難所風景 (防災講習)

討・調整中と認識しており、今後、見直された際には、割り振りの見直し作業も必要になると考えている。一方で、東海村広域避難計画(案)に定めている事項や基本的な考え方を変更する必要はなく、また、避難先自治体である取手市、守谷市、つくばみらい市の3市が本村の避難先から除外されることはないと考えているため、割り振りの変更を行う場合であっても、一から計画を作り直す状況とはならないものと考えている。